

G20 定着化の中、埋没する日本

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

G20 金融サミットでみられたパワーゲーム

日米欧に新興国を加えたG20 首脳会合（金融サミット）が4月2日にロンドンで開かれた。開催前は、財政刺激策の拡充を追求する米国に対し、金融規制の強化を議論の中心に据えたい独仏との対立が顕著となり、さらに中国が基軸通貨ドルへの懸念を表明するなど、国家間の思惑が多く錯綜した。

閉幕後の金融サミット首脳宣言では、2010 年末までの5兆ドルの財政出動のほか、IMFの融資枠拡大（5,000 億ドル増加して7,500 億ドルへ）やSDR（IMFの特別引き出し権）新規配分2,500 億ドル、貿易金融支援2,500 億ドル、国際開発金融機関による追加貸出1,000 億ドルの計1兆1,000 億ドルのプログラムなどが盛り込まれた。

財政出動については具体的な中身が明記されず、欧州でも批判的報道が多かったが、IMFの資金増強に関しては一定の評価がなされている。BBCやCNNといったTV報道では、本格的な外交デビューとなったオバマ米大統領ばかりが放映されていた。しかし、実際の会談では聞き役にまわることが多く、活躍の場はタックス・ヘイブン（租税回避地）を巡っての中仏対立を仲介した場面に限られたように思われた。ブラウン英首相はサミット後の会見で、「新世界秩序」が到来したと強調し、サルコジ仏大統領はよりはっきりと、大戦後の「アングロ・サクソン型」金融モデルが終結したと述べている。

仏ルフィガロ紙は、今回のサミットの勝ち組として、資金基盤が拡大されたIMF、金融規制強化を合意文書に盛り込ませた独仏のほか、世界最大の外貨準備を有する中国を挙げている。中国は金融規制、IMF改革について積極的に発言、ドルに変わる基軸通貨として据えるべくSDRの拡大を強く主張し、一定程度実現した。

薄かった日本の存在感

今回の金融サミットにおける日本に関する報道は、非常に少ないものだった。唯一挙げられるのは、IMFへの1,000 億ユーロの拠出くらいであろうか。番外編として、サミット開幕前日（4/1）の英Financial Times誌で、財政出動を巡る麻生首相の対独批判発言が大きく取り上げられていた。なお、欧州で見る最近のTV報道では、GDPの落ち込み、輸出の急落といった日本の悲観的なニュースばかりが目にとまる。IMFやOECDなどが、日本の成長率見通しを大きく引き下げたことは、非常に注目されている。

G20 定着化と日本の地盤沈下

20 カ国の首脳会議となると、各国の利害対立が大きくなり、とりまとめるのは容易でない。昨年7月の世界貿易機関（WTO）新多角的貿易交渉（ドーハラウンド）での決裂は記憶に新しい。しかし、今回のサミットでは各国間の主張の隔たりを抱えつつも、表面的には協調を大きく打ち出した。20 カ国の「最大公約数」を求めることは難しいとはいえ、経済成長の著しい新興国を抜きに経済・金融を語れないという認識が欧州でも強くなりつつある。つまり、今後、経済・金融を協議する場として、G20 が定着化した印象を受ける。09 年G8サミット（主要国首脳会議）主催国であるイタリアのベルルスコーニ首相は、7月にサルディーニャで開催されるG8サミットの最終日にG20 も開催する希望を表明している。イタリアでのG20 開催が実現するかは別として、今後G8はG20 のための「先進国準備会合」という位置付けに転落する可能性もある。これまでのG8では、アジアからの唯一の参加者であった日本だが、今回、世界での立ち位置の変化が大きくみられるサミットとなった。